

株式会社インプレスホールディングス
第21期 定時株主総会
招集ご通知

- 日時：平成25年6月22日(土曜日)
午前10時
- 場所：東京都千代田区九段北一丁目8番10号
(住友不動産九段ビル)
ベルサール九段 3階ホール
- 決議事項
第1号議案 取締役5名選任の件
第2号議案 監査役2名選任の件

目次

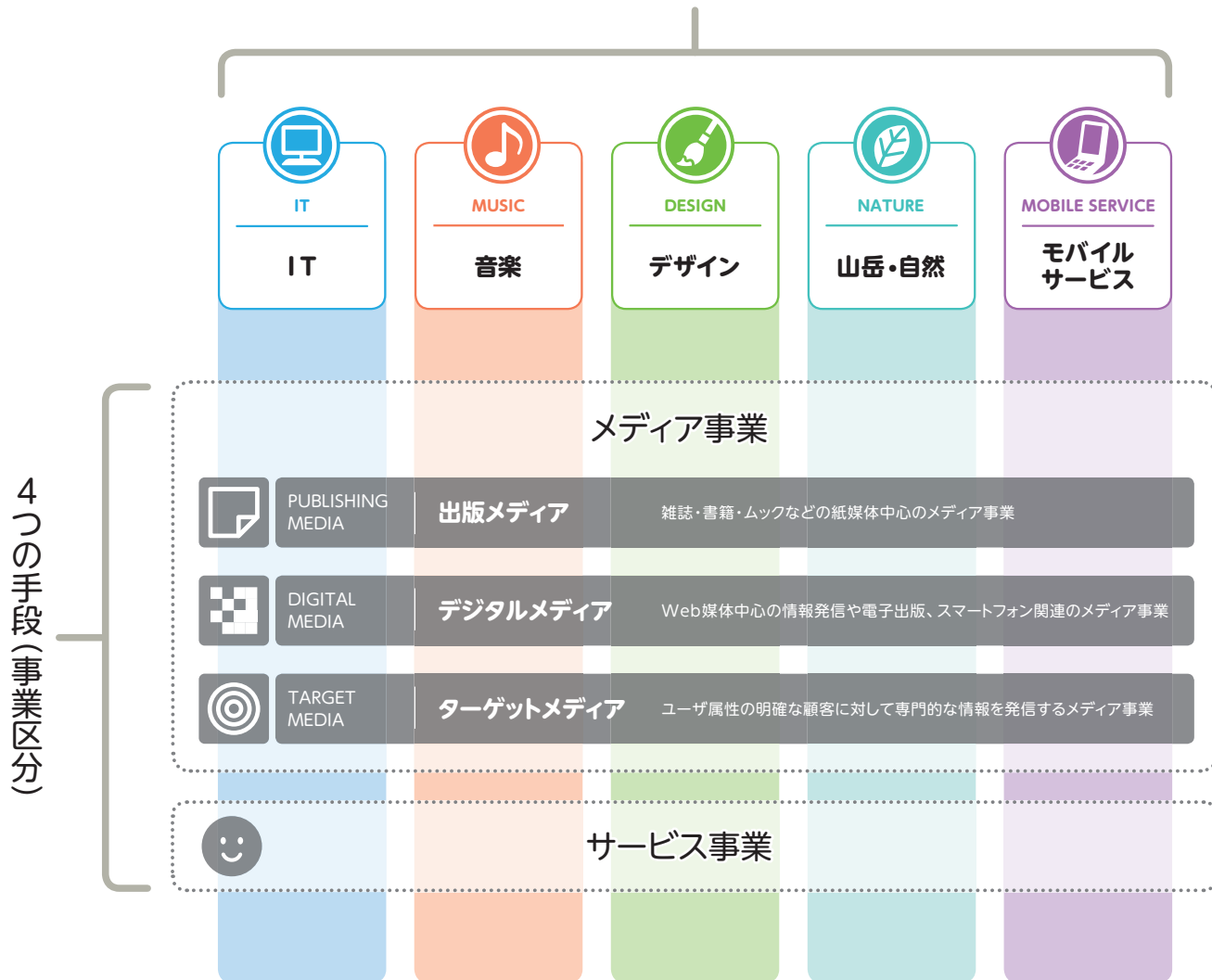
第21期定時株主総会招集ご通知	4
事業報告	5
計算書類	23
監査報告書	29
株主総会参考書類	32
トピックス	36



インプレスグループのセグメントと事業区分

インプレスグループは、さまざまな分野(セグメント)における専門的・先進的な知識を、その時々に対応しい手段(事業区分)で発信し、みなさまと共有することを目指している、メディアグループです。

主要専門分野 (セグメント)



インプレスグループを構成する企業

インプレスグループは、持株会社である(株)インプレスホールディングスと、“メディア&サービス”を提供する各分野の専門事業会社により構成されています。

(株)インプレスジャパン

IT関連の出版事業



(株)インプレスビジネスメディア

企業向けIT関連メディア事業



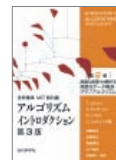
(株)インプレスR&D

次世代型出版メディア事業



(株)近代科学社

理工学専門書の出版事業



(株)Impress Watch

ITニュースサービス事業



英普麗斯(北京)科技有限公司

デザイン・DTP制作、翻訳業務等



デザイン
Presented By RIZUMI



IT



OTHERS

(株)デジタルディレクターズ

デジタルコンテンツのオーサリング事業



MOBILE SERVICES

(株)ICE

デジタルコンテンツの企画・制作および電子書店の構築・運営ソリューション事業



MUSIC

(株)リットーミュージック

音楽関連の出版事業



DESIGN

(株)エムディエヌコーポレーション

デザイン・グラフィック関連の出版事業



NATURE

(株)山と溪谷社

山岳、自然関連の出版事業



ご挨拶

平素は、インプレスグループ各社に格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

2012年度は、デジタルコンテンツ販売やメディア広告全般、受託制作やセミナーが好調に推移した結果、事業譲渡の影響を除くとデジタルメディア事業やサービス事業は増収となりましたが、主力の出版販売が出版点数の増加にも関わらず販売額が伸び悩むなど販売効率が悪化したため、減収減益となりました。

一方で、アジア事業でのASEAN諸国へのサービス提供開始や、パートナーとの協業によるコンテンツ分野の順調な拡大、そして弊社がこれまで注力してきた電子出版がいよいよ本格的な普及の兆しを見せるなど、今後の成長分野への取り組みに成果を得た一年でもありました。

私たちグループは「専門メディアグループ」を標榜し、IT、音楽、デザイン、山岳・自然、モバイルサービスなど専門性の高いコンテンツが求められる分野で、出版・電子出版・アプリ・Web・Mobile・映像・SNS・イベントといった複数メディアと、メディアに隣接するサービスを総合的に展開し、実用性の高い専門情報や豊かなライフスタイルを求める顧客に多様なメディア&サービス体験を提供していくことを目指します。そして、このような企業活動を通じて、それぞれの業界の健全な発展に寄与すると共に、知恵と感動のある豊かな社会の実現に貢献していきたいと願っております。

そのために、メディア・イノベーションに積極的に取り組み、新しいメディア知見の獲得によって事業創造を行い、最適な事業プロセスの構築によって収益性を向上していくと共に、アジア展開やM&A、パートナーシップによる協業によって規模の拡大を図ってまいります。そして、独自の企業文化が生み出す個性的なメディアブランドを持った事業会社と、共通機能と事業インキュベーション機能を集約した持株会社によるグループ経営によって事業ポートフォリオを確保し、総合的な企業価値を高めてまいります。

今後とも、皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、よろしく御礼申し上げます。

株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長

関本 彰大



証券コード：9479

平成25年6月5日

株 主 各 位

東京都千代田区三番町20番地
株式会社インプレスホールディングス
代表取締役社長 関本彰大

第21期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第21期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成25年6月21日（金曜日）午後5時30分までに到着するようご返送いただきたくお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成25年6月22日（土曜日）午前10時
 2. 場 所 東京都千代田区九段北一丁目8番10号（住友不動産九段ビル）
ベルサール九段 3階ホール
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第21期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第21期（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 取締役5名選任の件
- 第2号議案 監査役2名選任の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。本株主総会招集ご通知に添付すべき書類のうち、連結計算書類の「連結注記表」及び計算書類の「個別注記表」につきましては、法令及び当社定款第15条の定めにより、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.impressholdings.com/ir/>）に掲載しておりますので、本株主総会招集ご通知の添付書類には記載いたしておりません。

なお、監査役が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本添付書類記載のもののほか、この「連結注記表」及び「個別注記表」として表示すべき事項も含まれております。

株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.impressholdings.com/ir/>）に掲載させていただきます。

(添付書類)

## 事業報告

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況に関する事項

#### (1) 事業の経過及びその成果

##### 【業績全般の概況】

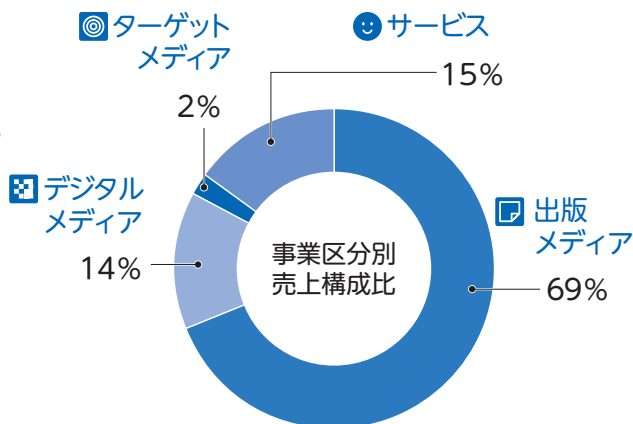
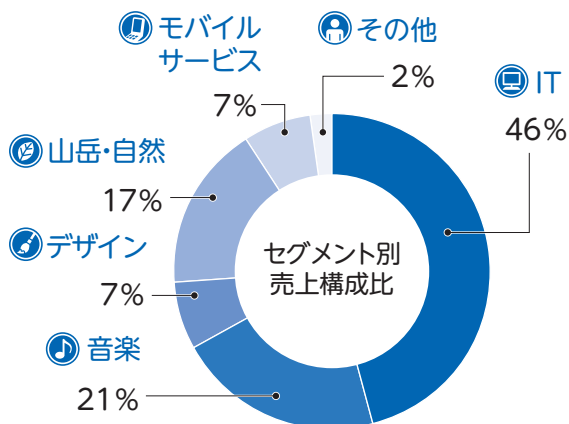
当連結会計年度の国内経済は、安倍政権主導によるデフレ脱却に向けた政策のもと、日本銀行による追加の金融緩和策などの下支えもあり、長期金利低下や円高修正をもたらしました。これにより景気回復の期待感が高まっているものの、実体経済は景気回復の途中であり、当連結会計年度におきましても依然として、国内需要は厳しい状況下にありました。

当連結会計年度につきましては、書籍・雑誌・年賀状及びカレンダー等の季節商品の販売の減少を、広告及び受託制作、セミナー等の売上の増加と電子書籍等の販売の増加により概ねカバーいたしましたが、前第2四半期連結会計期間に実施したソフトウェアのオンライン販売事業の譲渡に伴う売上の減少を補えず、減収となりました。

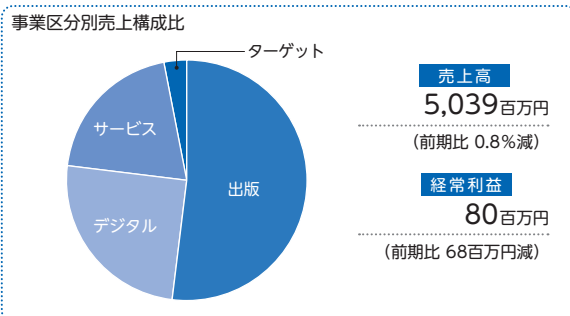
この結果、売上高は前期（11,055百万円）比1.6%減少（176百万円）し、10,878百万円となりました。経常利益におきましては、事業譲渡による影響は限定的となりましたが、出版事業の減収と収益性の悪化及び医療セグメントにおける持分法投資損失の増加等により、前期（119百万円）に比べ、117百万円利益が減少し、2百万円となりました。また、特別損益では、非連結子会社への貸付金に対する貸倒引当金の発生等により287百万円の特別損失を計上いたしましたが、投資有価証券の売却等による特別利益444百万円の計上で補い、当期純利益は前期（211百万円）比51.9%減少（109百万円）し101百万円となりました。

【セグメント別状況】

売上構成比(セグメント別、事業区分別)



ITセグメント



- ・株インプレスR&D
- ・株インプレスビジネスメディア
- ・株インプレスジャパン
- ・株Impress Watch
- ・英普麗斯(北京)科技有限公司

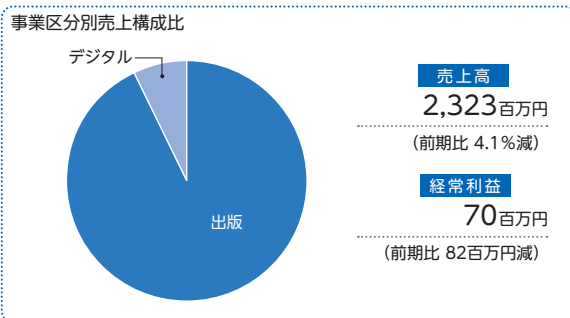
出版及びデジタルメディア事業の広告収入が堅調に推移し、またデジタルカメラ関連のムックやPC入門書の販売は増加いたしました。年賀状関連ムック及びスマートフォン等の分野における書籍の販売の減少を補えず、減収となりました。

サービス事業は、中国及び国内市場向けの制作受託及びセミナー等のイベント収入が好調に推移しましたが、ソフトウェアのオンライン販売事業の譲渡に伴う売上高の減少を補えず、減収となりました。

以上により、ITセグメント全体としましては、広告、受託制作等は好調に推移したものの、出版販売の減少と事業譲渡による影響を補えず減収となりました。

また、経常利益も、出版メディア事業の収益性の悪化により、減益となりました。

## 音楽セグメント



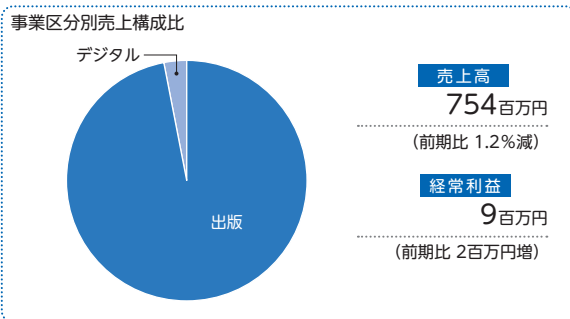
・(株)リットーミュージック

音楽セグメントは、出版メディアが中心となっております。

楽器購入者向けの購買支援サイト「楽器探そう！デジマート」(<http://www.digimart.net/>)における楽器店からの登録料収入が増加、書籍及び雑誌広告は堅調な推移となりましたが、新刊タイトルの減少等に伴うムックの販売減少により、減収となりました。

また、経常利益も、出版メディア事業の収益性の悪化等により、減益となりました。

## デザインセグメント



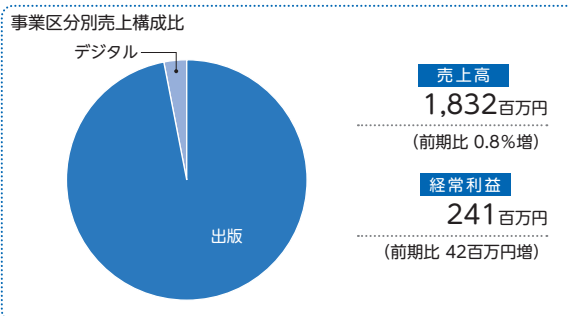
・(株)エムディエヌコーポレーション

デザインセグメントは、出版メディアが中心となっております。

既刊書籍の販売は減少いたしました。従来のPC系デザインに加え新たに美術・アニメ系のデザイン分野にも拡大して書籍の刊行をしたこと等により、書籍及びムックの販売が増加し、またコンテンツ販売及び広告を中心としたデジタル事業の堅調な推移もあり、概ねカバーし、若干の減収に止まりました。

なお、経常利益は、コスト削減による収益性の改善により、増益となりました。

## 山岳・自然セグメント



・(株)山と溪谷社

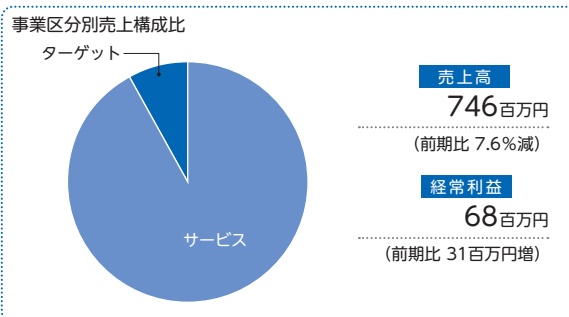
山岳・自然セグメントは、出版メディアが中心となっております。

雑誌及び新刊ムックの出荷が減少し、大型の季節商品であるカレンダーは減収となりましたが、出版広告の好調な推移に加え、新刊点数の増加及び返品減少による書籍の増収でカバーいたしました。

なお、デジタル事業につきましては、デジタルコンテンツの販売などによる収入や登山情報サイト「Yamakei Online」(<http://www.yamakei-online.com/>)の広告収入を中心に堅調に推移しております。

以上により、経常利益は、広告の増収及び出版メディア事業の収益性の改善により、増益となりました。

## モバイルサービスセグメント



・(株)ICE  
・(株)デジタルディレクターズ

モバイルサービスセグメントは、市場縮小が顕著となった携帯電話向けのコミック関連サービスサイトの運営受託収入等が大幅に減少いたしました。平成24年10月に開始いたしましたスマートフォン向けのコミック関連サービスの好調な推移に加え、電子出版市場の活性化に伴い、電子ファイルの制作受注等が増加し、概ねカバーいたしました。しかしながら、前連結会計年度に実施いたしました不採算事業の整理の影響により減収となりました。

なお、経常利益は、不採算事業の整理等による固定費等のコスト削減により、増益となりました。

・医療（㈱メディカルトリビューン）

医療セグメントにつきましては、持分法適用会社である株式会社メディカルトリビューン（以下「MT社」という）が営む事業領域となっております。当連結会計年度につきましては、受託制作等のサービス事業は堅調に推移しましたが、広告の減収の影響を補えず、経常利益では、前期（23百万円の損失）に比べ24百万円損失が増加し、48百万円の損失となりました。

なお、平成25年2月において、医療セグメントを当社グループの主たる事業領域から除外する決定を行い、MT社株式の一部を譲渡し、関連会社ではなくなりました。これにより、平成26年3月期より、医療セグメントは当社の連結の範囲から除外されることとなります。

・その他（㈱近代科学社、Impress Business Development(同)）

その他セグメントにつきましては、売上高は、理工系大学向けの書籍販売の減少により、前期（128百万円）比9.0%減の116百万円となりました。経常利益では、電子出版を中心とした新規事業開発投資等の減少により、前期（34百万円の損失）に比べ5百万円損失が減少し、28百万円の損失となりました。

・全社（㈱インプレスホールディングス、㈱インプレスコミュニケーションズ）

全社セグメントは、グループの戦略策定及び経営管理等の機能を担う当社と、物流・販売管理機能を担う株式会社インプレスコミュニケーションズが区分されており、グループ会社からの配当、情報システム等の経営インフラの使用料及びグループ会社や出版社を中心とするパートナー会社の物流・販売管理に伴う手数料収入を売上高として計上し、経営インフラ等の運営に係る費用を負担しております。

全社区分につきましては、売上高は、パートナー会社の拡大・強化により取扱高が増加したことに加え、グループ各社からの配当収入が増加したことなどにより前期（1,251百万円）比17.3%増の1,468百万円と大幅な増収となり、経常利益は、前期（241百万円の損失）に比べ219百万円損失が減少し、22百万円の損失となりました。

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資については、前連結会計年度に引き続き設備の更新及び事業系システムの追加開発が中心となり、前連結会計年度に比べ21.3%増加し、156百万円となりました。

なお、設備投資には、ハードウェア及びソフトウェアを含むシステム投資、建物附属設備が含まれておりません。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度につきましては、長期運転資金の安定化等を目的として、長期借入により500百万円（契約期間：3年）の資金の調達を実行し、前連結会計年度末の借入金残高を維持しました。

## (4) 経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、出版事業を中心とした既存メディア事業において堅実かつ着実な利益成長により安定した収益基盤を確保するとともに、中期的な視野で新しい収益事業の創出に取り組み、新たな成長基盤を構築することを中期経営課題として掲げております。

このような中、平成24年度の状況といたしましては、投資フェーズにあったIT分野のビジネス領域を対象としたターゲットメディア事業が収益化を果たしたことに加え、電子出版市場の創出に伴う電子出版物等のコンテンツ販売の拡大、スマートフォン向けの新規サービスが好調な推移となるなど投資領域の事業において一定の成果がありました。しかしながら、着実な利益成長を目指していた出版事業において、逓減傾向にあった広告が増収となった他、受託制作サービス等の増加といったプラス要素はあったものの、雑誌販売の逓減傾向が継続したことに加えて、ムック・書籍の販売が下半期に急激に鈍化したことで収益性が悪化し、連結経常利益は若干の黒字を確保する水準に止まりました。

このような状況をふまえ、既存メディア事業の収益力の向上と新規成長事業の創出に向け以下のような取組みを強化いたします。

### ① 既存メディア事業の収益力の向上への取組み

出版事業につきましては、従来培ったブランド力をベースに、継続的にデジタルサービスの開発、イベントや会員化ビジネス等を複合的に進め、収益モデルの多角化に取り組んでまいります。

なお、書籍等のプロダクトにおいて、刊行タイトルが大きく増加したものの、出荷の伸び悩み及び販売効率の悪化により収益性が低下した状況をうけ、抜本的な商品力の強化に向けてラインナップの見直し等による効率性の改善を行うとともに、販売施策の改善を積み重ね、収益性の向上に取り組んでまいります。

## ② 新規成長事業の創出への取組み

### ■出版取扱規模の拡大

電子出版市場の拡大も視野に、取扱規模の拡大による商品創出力、販売・マーケティング・物流等におけるスケールメリットの獲得を重要なテーマと掲げております。同取組みについては、パートナー出版社5社との協業が実現しており、今後も出版社及び編集プロダクション等との協業による出版事業の拡大を継続して推進いたします。

### ■海外事業の拡大

中国市場向けの制作受託事業につきましては、シンガポールを中心としたASEAN市場向けの案件が増加している状況を受け、ASEAN市場をターゲットとした商圏及び事業規模の拡大に向けて、人材及び組織的な体制強化を図ります。

### ■電子出版関連事業の事業化

電子出版市場の活性化により、従来の出版物の電子化した商品はもちろんのこと、電子ならではのボーンデジタルの商品開発（QuickBooks）、定期刊行物（EPUBマガジン）の商品化、電子+POD（プリントオンデマンド）を活用した商品ブランド（Next Publishing）の開発など、これまでの取組みに一定の成果がはじめております。同領域については、上記のような商品開発の継続的な強化を図るとともに、出版事業とのシナジーによる顧客獲得・プロモーション等への取組みも強化し、事業規模の拡大に取り組んでまいります。

また、収益化を果たしたIT分野のターゲットメディア事業、成果がはじめているスマートフォン向けの新規サービスなど、新規事業領域での事業の拡大を継続してまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒一層のご指導、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

## (5) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

| 区 分                                | 平成21年度<br>第18期<br>平成21年4月1日から<br>平成22年3月31日まで | 平成22年度<br>第19期<br>平成22年4月1日から<br>平成23年3月31日まで | 平成23年度<br>第20期<br>平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで | 平成24年度<br>(当連結会計年度)<br>第21期<br>平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで |
|------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|-----------------------------------------------|------------------------------------------------------------|
| 売上高 (百万円)                          | 17,207                                        | 15,141                                        | 11,055                                        | 10,878                                                     |
| 経常利益 (百万円)                         | 97                                            | 517                                           | 119                                           | 2                                                          |
| 当期純利益又は<br>当期純損失 (△) (百万円)         | △935                                          | △1,246                                        | 211                                           | 101                                                        |
| 1株当たり当期純利益又は<br>1株当たり当期純損失 (△) (円) | △26.06                                        | △34.73                                        | 5.89                                          | 2.93                                                       |
| 総資産 (百万円)                          | 15,785                                        | 14,744                                        | 12,984                                        | 12,944                                                     |
| 純資産 (百万円)                          | 9,713                                         | 7,963                                         | 8,189                                         | 8,127                                                      |
| 1株当たり純資産額 (円)                      | 257.02                                        | 220.84                                        | 227.09                                        | 235.71                                                     |

(6) 重要な子会社及び関連会社の状況

① 重要な子会社の状況

| 会社名                             | 資本金<br>百万円 | 議決権比率<br>% | 主要な事業内容                                       |
|---------------------------------|------------|------------|-----------------------------------------------|
| (株)インプレスコミュニケーションズ              | 183        | 100.00     | インプレスグループ各社の出版物販売、営業支援及びEC事業                  |
| (株)インプレスR&D                     | 15         | 100.00     | 先端ITテーマの調査、出版、事業開発                            |
| (株)インプレスビジネスメディア                | 50         | 100.00     | 企業向けIT関連メディア事業                                |
| (株)インプレスジャパン                    | 90         | 100.00     | 一般消費者向けIT関連出版事業、デジタルメディア&サービス事業               |
| (株)Impress Watch                | 95         | 100.00     | ITニュースサービス事業                                  |
| 英普麗斯（北京）科技有限公司                  | 1,975,770元 | 100.00     | デザイン・DTP制作、ソフトウェア・システム開発、翻訳業務、ビジネス・投資コンサルティング |
| (株)リットーミュージック                   | 169        | 100.00     | 音楽関連出版事業                                      |
| (株)エムディエヌコーポレーション               | 50         | 100.00     | DTP及びデザイン関連出版事業、Webデザイン企画・制作、受託               |
| (株)山と溪谷社                        | 97         | 100.00     | 山岳・自然等に関する雑誌、図鑑等を含む書籍の出版・販売                   |
| (株)I C E                        | 100        | 100.00     | デジタルコミック配信におけるITコンサルティング及びソリューション事業           |
| (株)デジタルディレクターズ                  | 42         | 58.41      | デジタルコンテンツのオーサリング事業                            |
| (株)近代科学社                        | 20         | 100.00     | 理工学専門書出版事業                                    |
| Impress Business Development(同) | 10         | 100.00     | 新規事業の開発、既存事業の活性化・業務改善ならびにR&Dに関するプロジェクトの運営及び管理 |

② 重要な関連会社の状況

| 会社名            | 資本金<br>百万円 | 議決権比率<br>% | 主要な事業内容                              |
|----------------|------------|------------|--------------------------------------|
| (株)メディカルトリビューン | 1,325      | 19.96      | 国際医学新聞・医学書の発行事業、医学学会関連事業、医学コンベンション事業 |

(注) (株)メディカルトリビューンは、平成25年2月において、株式の一部を譲渡し、関連会社ではなくなりました。なお、決算期が12月31日であるため、平成26年3月期より連結の範囲から除外されます。

(7) 主要な事業所等（平成25年3月31日現在）

|                                                                                                                                                                                                       |                |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 当<br>社<br>(株)インプレスコミュニケーションズ<br>(株)インプレスR&D<br>(株)インプレスビジネスメディア<br>(株)インプレスジャパン<br>(株)Impress Watc h<br>(株)リットーミュージック<br>(株)エムディエヌコーポレーション<br>(株)山と溪谷社<br>(株)I C E<br>Impress Business Development(同) | 東京都千代田区三番町20番地 |
| 英 普 麗 斯 ( 北 京 ) 科 技 有 限 公 司                                                                                                                                                                           | 中華人民共和国北京市     |

(8) 使用人の状況（平成25年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 502名 | 10名減        |

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 40名  | 4名減       | 39.8歳 | 9.3年   |

(9) 主要な借入先の状況（平成25年3月31日現在）

| 借入先          | 借入額    |
|--------------|--------|
| 株式会社りそな銀行    | 666百万円 |
| 株式会社商工組合中央金庫 | 240    |
| 株式会社三井住友銀行   | 200    |

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成25年3月31日現在）

- |                     |              |
|---------------------|--------------|
| ① 発行可能株式総数          | 124,056,000株 |
| ② 発行済株式の総数          | 37,371,500株  |
| ③ 株主数               | 12,627名      |
| ④ 大株主（上位10名）（注1、注2） |              |

| 株主名                        | 持株数         | 持株比率   |
|----------------------------|-------------|--------|
| 塚本慶一郎                      | 19,817,236株 | 57.96% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）    | 830,900     | 2.43   |
| 郡司明郎                       | 449,700     | 1.32   |
| 立花証券株式会社                   | 296,100     | 0.87   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）  | 288,200     | 0.84   |
| インプレスグループ従業員持株会            | 281,020     | 0.82   |
| 井芹昌信                       | 251,440     | 0.74   |
| 土田米一                       | 168,880     | 0.49   |
| 稲垣佳伸                       | 162,260     | 0.47   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口1） | 156,500     | 0.46   |

- (注) 1. 当社は、自己株式（3,180,846株）を保有しております。  
 2. 持株比率は、自己株式（3,180,846株）を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が所有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成25年3月31日現在）

|                 | 第5回新株予約権                     |       | 第8回新株予約権                     |       |
|-----------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|
| 取締役会決議日         | 平成17年4月28日                   |       | 平成18年4月27日                   |       |
| 新株予約権の数         | 70個<br>(1個につき300株)           |       | 88個<br>(1個につき300株)           |       |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 21,000株                      |       | 26,400株                      |       |
| 新株予約権の払込金額      | 無償                           |       | 無償                           |       |
| 権利行使時1個当たりの行使価格 | 125,400円<br>(1株当たり418円)      |       | 171,300円<br>(1株当たり571円)      |       |
| 権利行使期間          | 平成18年6月25日から<br>平成26年6月24日まで |       | 平成19年6月25日から<br>平成27年6月24日まで |       |
| 当社役員の有保有状況      | 取締役<br>(社外取締役を除く)            | 社外取締役 | 取締役<br>(社外取締役を除く)            | 社外取締役 |
| 保有者数            | 2名                           | 1名    | 2名                           | 1名    |
| 新株予約権の数         | 40個                          | 10個   | 44個                          | 10個   |
|                 | 第11回新株予約権                    |       | 第14回新株予約権                    |       |
| 取締役会決議日         | 平成19年5月17日                   |       | 平成20年6月30日                   |       |
| 新株予約権の数         | 230個<br>(1個につき100株)          |       | 1,550個<br>(1個につき100株)        |       |
| 新株予約権の目的となる株式の数 | 23,000株                      |       | 155,000株                     |       |
| 新株予約権の払込金額      | 無償                           |       | 無償                           |       |
| 権利行使時1個当たりの行使価格 | 30,000円<br>(1株当たり300円)       |       | 20,800円<br>(1株当たり208円)       |       |
| 権利行使期間          | 平成20年6月25日から<br>平成28年6月24日まで |       | 平成22年6月22日から<br>平成30年6月21日まで |       |
| 当社役員の有保有状況      | 取締役<br>(社外取締役を除く)            | 社外取締役 | 取締役<br>(社外取締役を除く)            | 社外取締役 |
| 保有者数            | 2名                           | 0名    | 4名                           | 1名    |
| 新株予約権の数         | 130個                         | 0個    | 1,500個                       | 50個   |

#### 第5回新株予約権の行使条件

1. 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
3. 新株予約権者は、割当られた権利の質入れその他の処分をすることができない。
4. 新株予約権者は、新株予約権を行使することができる期間内であっても、東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が683円を超えた日（以下「到着日」という）の翌日から15営業日以内（以下「行使可能期間」という）でなければ、権利行使できないものとする。なお、行使可能期間は、到着日の発生に伴い更新されるものとする。
5. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

#### 第8回、第11回、第14回新株予約権の行使条件

1. 新株予約権者は、権利行使時において当社及び当社子会社の取締役、従業員のいずれかの地位を保有していなくても行使できるものとする。
2. 新株予約権者が死亡した場合は、相続人がその権利を行使することができる。
3. 新株予約権者は、割当られた権利の質入れその他の処分をすることができない。
4. その他の条件については、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。

- ② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等の状況  
該当事項はありません。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（平成25年3月31日現在）

| 会社における地位 | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                  |
|----------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長  | 関本 彰大   | (株)山と溪谷社 代表取締役社長<br>(株)インプレスコミュニケーションズ<br>代表取締役社長<br>Impress Business Development(同)<br>職務執行者 |
| 取締役      | 山手 章弘   | 執行役員CFO                                                                                       |
| 取締役      | 井 芹 昌 信 | (株)インプレスR&D 代表取締役社長                                                                           |
| 取締役      | 北 川 雅 洋 | (株)ICE 代表取締役社長<br>(株)デジタルディレクターズ 代表取締役社長                                                      |
| 取締役      | 前 田 隆 正 | (株)まちづくり三鷹 社外取締役                                                                              |
| 常勤監査役    | 鈴木 豊    |                                                                                               |
| 監査役      | 郡 司 明 郎 | (株)オフィスエージ 代表取締役社長<br>(株)ブレインサービス 社外監査役                                                       |
| 監査役      | 大 西 健 一 | 大西税務会計事務所 所長<br>合同資源産業(株) 社外監査役<br>(株)ゴールドフレスト 社外監査役                                          |
| 監査役      | 松 本 伸 也 | 丸の内総合法律事務所 パートナー 代表弁護士<br>澁澤倉庫(株) 社外取締役                                                       |

- (注) 1. 取締役 前田隆正氏は、社外取締役であります。  
 2. 監査役 郡司明郎、大西健一及び松本伸也の各氏は、社外監査役であります。  
 3. 常勤監査役 鈴木豊氏、監査役 郡司明郎氏は、長期にわたり当社の監査役を務め、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 4. 監査役 大西健一氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 5. 監査役 松本伸也氏は、弁護士の資格を有しており、法務に関する相当程度の知見を有するものであります。  
 6. 取締役 前田隆正、監査役 郡司明郎、大西健一及び松本伸也の各氏につきましては、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届出ております。

#### ② 事業年度中に退任した取締役及び監査役

該当事項はありません。

③ 取締役及び監査役に支払った報酬等の総額

| 区 分                | 員 数       | 報 酬 等 の 総 額  |
|--------------------|-----------|--------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 5名<br>(1) | 65百万円<br>(3) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4<br>(3)  | 16<br>(7)    |
| 合 計                | 9<br>(4)  | 82<br>(10)   |

- (注) 1. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
 2. 取締役の報酬限度額は、平成8年6月21日開催の第4期定時株主総会において年額500百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議いただいております。  
 3. 監査役の報酬限度額は、平成12年5月1日開催の臨時株主総会において年額100百万円以内と決議いただいております。

④ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・監査役 郡司明郎氏は、株式会社オフィスエージの代表取締役社長であります。なお、当社は株式会社オフィスエージとの間には特別の関係はありません。
  - ・監査役 大西健一氏は、大西税務会計事務所の所長であります。なお、当社は大西税務会計事務所との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役 松本伸也氏は、丸の内総合法律事務所のパートナー 代表弁護士であります。なお、当社と丸の内総合法律事務所との間には法律顧問契約があります。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係
- ・取締役 前田隆正氏は、株式会社まちづくり三鷹の社外取締役であります。なお、当社は株式会社まちづくり三鷹との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役 郡司明郎氏は、株式会社ブレインサービスの社外監査役であります。なお、当社は株式会社ブレインサービスとの間には特別の関係はありません。
  - ・監査役 大西健一氏は、合同資源産業株式会社及び株式会社ゴールドフレストの社外監査役であります。なお、当社は合同資源産業株式会社及び株式会社ゴールドフレストの各社との間には特別の関係はありません。
  - ・監査役 松本伸也氏は、澁澤倉庫株式会社の社外取締役であります。なお、当社は澁澤倉庫株式会社との間には特別の関係はありません。

#### 八. 当事業年度における主な活動状況

- ・取締役会及び監査役会への出席状況

|          | 取締役会<br>(16回開催) |       | 監査役会<br>(5回開催) |     |
|----------|-----------------|-------|----------------|-----|
|          | 出席回数            | 出席率   | 出席回数           | 出席率 |
| 取締役 前田隆正 | 16回             | 100%  | 一回             | -%  |
| 監査役 郡司明郎 | 14              | 87.50 | 4              | 80  |
| 監査役 大西健一 | 14              | 87.50 | 5              | 100 |
| 監査役 松本伸也 | 13              | 81.25 | 4              | 80  |

- ・取締役会及び監査役会における発言状況

取締役 前田隆正氏は、主に当社とは利害関係のない見地から当社の経営全般に対し意見を述べるなど、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

社外監査役 郡司明郎氏は、取締役会ならびに監査役会等重要な会議に出席し、主に経営全般及び情報システムに関する監査事項につき必要に応じて発言を行っております。

社外監査役 大西健一氏は、取締役会ならびに監査役会等重要な会議に出席し、税理士としての専門的見地から主に会計及び税務に関する監査事項につき必要に応じて発言を行っております。

社外監査役 松本伸也氏は、取締役会ならびに監査役会等重要な会議に出席し、弁護士としての専門的見地から主に法令及び定款遵守に関する監査事項につき必要に応じて発言を行っております。

#### 二. 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額について、取締役 前田隆正氏は1,000万円または法令が定める額のいずれか高い額、監査役 郡司明郎、大西健一及び松本伸也の各氏は、500万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 会計監査人の名称

新日本有限責任監査法人

##### ② 会計監査人に対する報酬等

##### 1. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

42,000千円

##### 2. 当社及び子会社が支払うべき金銭等の合計額

42,000千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、上記の金額には、これらの合計額を記載しております。

##### ③ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

当社都合の場合のほか、当該会計監査人が会社法第340条第1項に定められている解任事由に該当する状況にあると判断した場合。

##### ④ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人の当社の子会社の計算書類監査の状況

該当事項はありません。

#### (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

##### ① 取締役・使用人の職務執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

- ・代表取締役は、法令遵守及び社会倫理の遵守を企業活動の前提とすることにつき、その精神を繰り返し役職員に伝えることにより徹底する。
- ・全社横断的なリスクマネジメントに関する体制の整備及び問題点の把握に努め、リスクマネジメント担当執行役員を責任者とするリスクマネジメント事務局を設置し、リスクマネジメント上の重要な問題を審議し、その結果を取締役会及び監査役に報告する。各業務担当執行役員ならびに部門長は、各業務部門固有のリスクを分析し、その対策を具体化する。
- ・リスクマネジメント責任者及び取締役、監査役、執行役員ならびに各部門従業員、スタッフがリスクマネジメント上の問題を発見した場合は、すみやかにリスクマネジメント事務局に報告する体制を構築する。

##### ② 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する事項

- ・代表取締役は、全社的に統括する情報管理担当執行役員を責任者として、取締役会が定める文書管理規程に従い、職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体に記録し、保存させる。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・組織横断的リスク状況の監視ならびに全社的対応はリスクマネジメント事務局が行い、各部門の所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行うこととする。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・社内規程の定めに基づく、職務権限及び意思決定ルールにより、適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制をとるものとする。

### ⑤ 当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・代表取締役は、グループ各社全体の内部統制担当執行役員をして当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示、要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制構築を促進させるものとする。
- ・当社の取締役、執行役員、室長及び部長は、各部門ならびにグループ各社の業務執行の適正を確保する内部統制の確立と運用の権限と責任を有する。
- ・グループ各社は、各社の社長が任命する者を責任者としてリスクマネジメント体制の整備及び問題点の把握に努める。また、グループ各社社長は、各社のリスクマネジメント担当者を選任し、同担当者をして、リスクマネジメント事務局と共同で、各社固有のリスクの分析と、その対策の具体化にあたらせる。
- ・リスクマネジメント責任者は、グループ各社におけるリスクマネジメント上の問題点がすみやかにリスクマネジメント事務局へ報告される体制を構築する。

- ・内部監査室は、当社各部門と連携し、グループ各社に対する内部監査を行うものとする。
- ・当社及びグループ各社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力との取引ならびにその不当な要求に対しては一切応じないものとする。

### ⑥ 監査役会がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役の職務を補助する組織を当社の法務部とし、補助者の人事異動については、監査役会の意見を尊重する。

### ⑦ 取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・内部統制担当執行役員は、次に定める事項を監査役会に報告することとする。
  - Ⅰ. 当社経営会議で報告・審議された重要な事項
  - Ⅱ. 会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
  - Ⅲ. 月次の経営状況として重要な事項
  - Ⅳ. 重大な法令・定款違反
  - Ⅴ. その他リスクマネジメント上重要な事項
- ・使用人は、上記Ⅰ. Ⅱ. 及びⅤ. に関する重大な事実を発見した場合には、監査役会に直接報告することができるものとする。
- ・監査役会による代表取締役、執行役員及び重要な使用人からの個別ヒアリングの機会を設けるとともに、代表取締役、監査役会の間で定期的に意見交換会を実施する。

## (6) 剰余金の配当等の決定に関する方針

### ① 配当の基本方針

当社の内部留保及び株主の皆様への利益配分については、以下を基本方針としております。

1. 株主の皆様への利益配分につきましては、グループ全体の財務体質の強化と新規成長投資のための内部留保を総合的に勘案し、配当、自己株式の買入れ等具体的な施策を決定する所存であります。
2. 配当につきましては、每期着実に利益を生み出せるように努め、業績及び財務状況に応じた利益配当を行うことを基本方針としております。また、配当の基準といたしましては、グループ経営を重視する当社の経営方針と配当方針の指標をあわせ、連結当期純利益の20%を配当性向の基準に、(単体)当期純利益及び財務状況を加味し、配当金額を決定することといたします。
3. 当社は、平成18年6月24日開催の第14期定時株主総会において、会社法第459条第1項に基づく剰余金の配当等が取締役会決議により行えるよう定款変更しております。  
なお、配当回数につきましては、当社財務状況及び事業の季節変動性等を勘案し、現状は年度業績を基準とした年1回の期末配当を基本的な考え方としております。

### ② 剰余金の配当

当事業年度の業績ならびに上記の基本方針に照らし、平成25年5月9日開催の取締役会決議によって、以下のとおりといたしました。

当事業年度に属する基準日による  
剰余金の配当を取締役会が決議した状況

1. 配当金の総額： 27,352千円
2. 普通株式1株当たり配当額： 0.8円
3. 基準日： 平成25年3月31日
4. 効力発生日： 平成25年6月24日

## 連結貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目           | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(平成24年3月31日現在) | 科 目           | 当連結会計年度<br>(平成25年3月31日現在) | 前連結会計年度<br>(ご参考)<br>(平成24年3月31日現在) |
|---------------|---------------------------|------------------------------------|---------------|---------------------------|------------------------------------|
| <b>(資産の部)</b> |                           |                                    | <b>(負債の部)</b> |                           |                                    |
| 流動資産          | 10,639,711                | 10,007,718                         | 流動負債          | 3,681,039                 | 3,667,820                          |
| 現金及び預金        | 4,140,528                 | 4,152,756                          | 支払手形及び買掛金     | 1,413,713                 | 1,322,559                          |
| 受取手形及び売掛金     | 3,974,490                 | 3,917,817                          | 短期借入金         | 675,100                   | 735,000                            |
| 有価証券          | 1,194,854                 | 601,318                            | 1年内償還予定の社債    | 40,000                    | 64,000                             |
| 商品及び製品        | 1,040,164                 | 981,691                            | 1年内返済予定の長期借入金 | 439,336                   | 430,068                            |
| 仕掛品           | 98,125                    | 107,330                            | 未払金           | 459,165                   | 381,841                            |
| 繰延税金資産        | 88,164                    | 32,881                             | 未払法人税等        | 49,200                    | 42,726                             |
| その他           | 143,545                   | 279,809                            | 賞与引当金         | 132,361                   | 169,294                            |
| 返品債権特別勘定      | △28,500                   | △24,400                            | 役員賞与引当金       | -                         | 3,500                              |
| 貸倒引当金         | △11,661                   | △41,486                            | 返品調整引当金       | 202,705                   | 226,015                            |
| 固定資産          | 2,305,086                 | 2,976,959                          | その他           | 269,457                   | 292,815                            |
| 有形固定資産        | 146,437                   | 145,794                            | 固定負債          | 1,135,823                 | 1,127,010                          |
| 建物及び構築物       | 25,970                    | 30,968                             | 社債            | -                         | 40,000                             |
| 工具、器具及び備品     | 52,496                    | 46,855                             | 長期借入金         | 360,628                   | 374,998                            |
| 土地            | 67,970                    | 67,970                             | 繰延税金負債        | 95,189                    | 61,728                             |
| 無形固定資産        | 167,792                   | 175,694                            | 退職給付引当金       | 678,580                   | 648,858                            |
| のれん           | 393                       | 1,051                              | その他           | 1,425                     | 1,425                              |
| ソフトウエア        | 153,244                   | 159,943                            | 負債合計          | 4,816,862                 | 4,794,830                          |
| その他           | 14,154                    | 14,699                             | (純資産の部)       |                           |                                    |
| 投資その他の資産      | 1,990,856                 | 2,655,470                          | 株主資本          | 7,881,405                 | 8,051,711                          |
| 投資有価証券        | 1,612,525                 | 2,278,661                          | 資本金           | 5,341,021                 | 5,341,021                          |
| 長期貸付金         | 254,409                   | 3,990                              | 資本剰余金         | 2,199,308                 | 5,544,617                          |
| 繰延税金資産        | 54,511                    | 45,055                             | 利益剰余金         | 960,282                   | △2,415,053                         |
| その他           | 321,132                   | 328,473                            | 自己株式          | △619,206                  | △418,873                           |
| 貸倒引当金         | △251,723                  | △710                               | その他の包括利益累計額   | 177,721                   | 100,707                            |
| 資産合計          | 12,944,797                | 12,984,678                         | その他有価証券評価差額金  | 172,142                   | 111,165                            |
|               |                           |                                    | 為替換算調整勘定      | 5,578                     | △10,458                            |
|               |                           |                                    | 新株予約権         | 16,840                    | 28,487                             |
|               |                           |                                    | 少数株主持分        | 51,967                    | 8,941                              |
|               |                           |                                    | 純資産合計         | 8,127,934                 | 8,189,848                          |
|               |                           |                                    | 負債純資産合計       | 12,944,797                | 12,984,678                         |

# 連結損益計算書

(単位：千円)

| 科 目            | 当連結会計年度<br>平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで |            | 前連結会計年度（ご参考）<br>平成23年4月1日から<br>平成24年3月31日まで |            |
|----------------|----------------------------------------|------------|---------------------------------------------|------------|
|                |                                        |            |                                             |            |
| 売上             |                                        | 10,878,838 |                                             | 11,055,422 |
| 売上原価           |                                        | 6,973,700  |                                             | 6,991,779  |
| 売上総利益          |                                        | 3,905,138  |                                             | 4,063,642  |
| 販売費及び一般管理費     |                                        | 3,889,687  |                                             | 3,951,825  |
| 営業利益           |                                        | 15,450     |                                             | 111,816    |
| 営業外収入          | 18,562                                 |            | 20,131                                      |            |
| 受取配当金          | 7,247                                  |            | 6,129                                       |            |
| 受取替差益          | 12,899                                 |            | -                                           |            |
| 為替換入           | 9,866                                  |            | -                                           |            |
| 貸倒引当金の戻入       | -                                      |            | 23,857                                      |            |
| その他            | 7,766                                  | 56,342     | 7,520                                       | 57,638     |
| 営業外費用          |                                        |            |                                             |            |
| 支払利息           | 19,464                                 |            | 20,531                                      |            |
| 支払手数料          | 534                                    |            | 535                                         |            |
| 持分法による投資損失     | 48,282                                 |            | 24,471                                      |            |
| 為替差損           | -                                      |            | 2,894                                       |            |
| その他            | 1,509                                  | 69,791     | 1,343                                       | 49,776     |
| 経常利益           |                                        | 2,001      |                                             | 119,678    |
| 特別利益           |                                        |            |                                             |            |
| 投資有価証券売却益      | 432,544                                |            | 38,910                                      |            |
| 固定資産売却益        | -                                      |            | 111                                         |            |
| 新株予約権戻入益       | 11,646                                 |            | 1,073                                       |            |
| 持分変動利益         | -                                      |            | 12,742                                      |            |
| 事業譲渡益          | -                                      |            | 52,709                                      |            |
| 災害損失引当金の戻入     | -                                      |            | 49,893                                      |            |
| その他            | -                                      | 444,191    | 2,006                                       | 157,447    |
| 特別損            |                                        |            |                                             |            |
| 投資有価証券評価損      | 18,883                                 |            | 10,931                                      |            |
| 固定資産売却損        | 7,886                                  |            | -                                           |            |
| 固定資産除却損        | 5,302                                  |            | 9,181                                       |            |
| 減損             | 5,561                                  |            | 30,581                                      |            |
| 事業整理           | 25,567                                 |            | -                                           |            |
| 貸倒引当金の繰入       | 221,000                                |            | 32,000                                      |            |
| その他            | 3,365                                  | 287,568    | 6,715                                       | 89,410     |
| 税金等調整前当期純利益    |                                        | 158,625    |                                             | 187,716    |
| 法人税、住民税及び事業税   | 78,514                                 |            | 62,722                                      |            |
| 法人税等還付税額       | -                                      |            | △68,857                                     |            |
| 法人税等調整額        | △64,738                                | 13,775     | △22,002                                     | △28,137    |
| 少数株主損益調整前当期純利益 |                                        | 144,849    |                                             | 215,853    |
| 少数株主利益         |                                        | 43,026     |                                             | 4,135      |
| 当期純利益          |                                        | 101,822    |                                             | 211,717    |

## 連結株主資本等変動計算書

（平成24年 4月 1日から  
平成25年 3月31日まで）

（単位：千円）

|                               | 株 主 資 本   |            |            |          |           |
|-------------------------------|-----------|------------|------------|----------|-----------|
|                               | 資本金       | 資本剰余金      | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計    |
| 平成24年 4月 1日 残高                | 5,341,021 | 5,544,617  | △2,415,053 | △418,873 | 8,051,711 |
| 連結会計年度中の変動額                   |           |            |            |          |           |
| 欠 損 填 補                       |           | △3,273,513 | 3,273,513  |          | -         |
| 当 期 純 利 益                     |           |            | 101,822    |          | 101,822   |
| 剰 余 金 の 配 当                   |           | △71,796    |            |          | △71,796   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |           |            |            | △200,333 | △200,333  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |           |            |            |          | -         |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -         | △3,345,309 | 3,375,335  | △200,333 | △170,306  |
| 平成25年 3月31日 残高                | 5,341,021 | 2,199,308  | 960,282    | △619,206 | 7,881,405 |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |              |                   | 新株予約権   | 少数株主持分 | 純資産合計     |
|-------------------------------|-----------------------|--------------|-------------------|---------|--------|-----------|
|                               | その他有価証<br>券評価差額金      | 為替換算<br>調整勘定 | その他の包括利<br>益累計額合計 |         |        |           |
| 平成24年 4月 1日 残高                | 111,165               | △10,458      | 100,707           | 28,487  | 8,941  | 8,189,848 |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |              |                   |         |        |           |
| 欠 損 填 補                       |                       |              |                   |         |        | -         |
| 当 期 純 利 益                     |                       |              |                   |         |        | 101,822   |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |              |                   |         |        | △71,796   |
| 自 己 株 式 の 取 得                 |                       |              |                   |         |        | △200,333  |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 60,976                | 16,036       | 77,013            | △11,646 | 43,026 | 108,393   |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 60,976                | 16,036       | 77,013            | △11,646 | 43,026 | △61,913   |
| 平成25年 3月31日 残高                | 172,142               | 5,578        | 177,721           | 16,840  | 51,967 | 8,127,934 |

## 貸借対照表

(単位：千円)

| 科 目       | 当 期<br>(平成25年3<br>月31日現在) | 前期(ご参考)<br>(平成24年3<br>月31日現在) | 科 目           | 当 期<br>(平成25年3<br>月31日現在) | 前期(ご参考)<br>(平成24年3<br>月31日現在) |
|-----------|---------------------------|-------------------------------|---------------|---------------------------|-------------------------------|
| (資産の部)    |                           |                               | (負債の部)        |                           |                               |
| 流動資産      | 5,443,445                 | 4,999,540                     | 流動負債          | 2,233,536                 | 2,365,813                     |
| 現金及び預金    | 3,612,507                 | 3,798,584                     | 短期借入金         | 675,100                   | 735,000                       |
| 売掛金       | 52,764                    | 58,562                        | 1年内償還予定の社債    | 40,000                    | 64,000                        |
| 有価証券      | 1,194,854                 | 601,318                       | 1年内返済予定の長期借入金 | 415,736                   | 382,068                       |
| 前払費用      | 27,733                    | 31,288                        | 未払金           | 77,948                    | 41,277                        |
| 短期貸付金     | 482,692                   | 414,883                       | 未払費用          | 10,250                    | 13,072                        |
| 未収入金      | 136,419                   | 152,510                       | 未払法人税等        | 12,957                    | 19,884                        |
| 未収還付法人税等  | 71,399                    | 53,651                        | 預り金           | 984,909                   | 1,085,019                     |
| 繰延税金資産    | 5,174                     | -                             | 賞与引当金         | 16,190                    | 19,720                        |
| その他       | 3,899                     | 2,741                         | その他の          | 443                       | 5,771                         |
| 貸倒引当金     | △144,000                  | △114,000                      | 固定負債          | 536,594                   | 530,967                       |
| 固定資産      | 4,578,432                 | 5,230,220                     | 社債            | -                         | 40,000                        |
| 有形固定資産    | 63,079                    | 59,782                        | 長期借入金         | 360,628                   | 351,398                       |
| 建物        | 21,560                    | 24,705                        | 繰延税金負債        | 95,189                    | 61,728                        |
| 工具、器具及び備品 | 41,519                    | 35,077                        | 退職給付引当金       | 80,776                    | 77,840                        |
| 無形固定資産    | 39,830                    | 41,813                        | 負債合計          | 2,770,130                 | 2,896,780                     |
| ソフトウェア    | 35,705                    | 37,689                        | (純資産の部)       |                           |                               |
| その他       | 4,124                     | 4,124                         | 株主資本          | 7,062,760                 | 7,193,252                     |
| 投資その他の資産  | 4,475,522                 | 5,128,624                     | 資本金           | 5,341,021                 | 5,341,021                     |
| 投資有価証券    | 1,168,047                 | 1,784,970                     | 資本剰余金         | 2,199,308                 | 5,544,617                     |
| 関係会社株式    | 3,108,556                 | 3,150,302                     | その他資本剰余金      | 2,199,308                 | 5,544,617                     |
| 関係会社出資金   | 8,995                     | -                             | 利益剰余金         | 141,637                   | △3,273,513                    |
| 関係会社長期貸付金 | 532,333                   | 281,000                       | その他利益剰余金      | 141,637                   | △3,273,513                    |
| 敷金及び保証金   | 75,327                    | 87,130                        | 繰越利益剰余金       | 141,637                   | △3,273,513                    |
| その他       | 8,262                     | 220                           | 自己株式          | △619,206                  | △418,873                      |
| 貸倒引当金     | △426,000                  | △175,000                      | 評価・換算額等       | 172,146                   | 111,240                       |
| 資産合計      | 10,021,877                | 10,229,761                    | その他有価証券評価差額金  | 172,146                   | 111,240                       |
|           |                           |                               | 新株予約権         | 16,840                    | 28,487                        |
|           |                           |                               | 純資産合計         | 7,251,747                 | 7,332,980                     |
|           |                           |                               | 負債純資産合計       | 10,021,877                | 10,229,761                    |

## 損益計算書

(単位：千円)

| 科 目                     | 当 期<br>平成24年 4月 1 日から<br>平成25年 3月31日まで |           | 前 期 (ご参考)<br>平成23年 4月 1 日から<br>平成24年 3月31日まで |           |
|-------------------------|----------------------------------------|-----------|----------------------------------------------|-----------|
|                         |                                        |           |                                              |           |
| 営 業 収 益                 |                                        | 1,023,468 |                                              | 829,073   |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |                                        | 1,027,932 |                                              | 1,087,218 |
| 営 業 損 失 ( △ )           |                                        | △4,464    |                                              | △258,145  |
| 営 業 外 収 益               |                                        |           |                                              |           |
| 受 取 利 息                 | 11,246                                 |           | 16,491                                       |           |
| 有 価 証 券 利 息             | 15,326                                 |           | 15,340                                       |           |
| 受 取 配 当 金               | 7,247                                  |           | 5,819                                        |           |
| 為 替 差 益                 | 12,067                                 |           | -                                            |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | 9,000                                  |           | -                                            |           |
| そ の 他                   | 3,086                                  | 57,974    | 1,886                                        | 39,536    |
| 営 業 外 費 用               |                                        |           |                                              |           |
| 支 払 利 息                 | 22,675                                 |           | 23,639                                       |           |
| 支 払 手 数 料               | 534                                    |           | 535                                          |           |
| 為 替 差 損                 | -                                      |           | 656                                          |           |
| そ の 他                   | 12                                     | 23,222    | 15                                           | 24,847    |
| 経常利益又は経常損失 ( △ )        |                                        | 30,288    |                                              | △243,456  |
| 特 別 利 益                 |                                        |           |                                              |           |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 343,444                                |           | 2,249                                        |           |
| 関 係 会 社 株 式 売 却 益       | -                                      |           | 32,578                                       |           |
| 新 株 予 約 権 戻 入 益         | 11,646                                 |           | 1,073                                        |           |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | -                                      | 355,091   | 78,000                                       | 113,902   |
| 特 別 損 失                 |                                        |           |                                              |           |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 553                                    |           | 8,069                                        |           |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 7,886                                  |           | -                                            |           |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 18,883                                 |           | 4,595                                        |           |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | -                                      |           | 6,336                                        |           |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額         | 290,000                                |           | -                                            |           |
| そ の 他                   | -                                      | 317,324   | 2,234                                        | 21,235    |
| 税引前当期純利益又は純損失 ( △ )     |                                        | 68,055    |                                              | △150,789  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | △60,154                                |           | △128,814                                     |           |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △13,427                                | △73,581   | -                                            | △128,814  |
| 当期純利益又は当期純損失 ( △ )      |                                        | 141,637   |                                              | △21,974   |

## 株主資本等変動計算書

(平成24年4月1日から  
平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

|                                                  | 株 主 資 本   |                |              |                                        |              |          |              |
|--------------------------------------------------|-----------|----------------|--------------|----------------------------------------|--------------|----------|--------------|
|                                                  | 資本金       | 資 本 剰 余 金      |              | 利 益 剰 余 金                              |              | 自己株式     | 株主資本計<br>合 計 |
|                                                  |           | そ の 他<br>資本剰余金 | 資本剰余金<br>合 計 | そ の 他 利 益<br>剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 | 利益剰余金<br>合 計 |          |              |
| 平成24年4月1日 残高                                     | 5,341,021 | 5,544,617      | 5,544,617    | △3,273,513                             | △3,273,513   | △418,873 | 7,193,252    |
| 事業年度中の変動額                                        |           |                |              |                                        |              |          |              |
| 欠 損 填 補                                          |           | △3,273,513     | △3,273,513   | 3,273,513                              | 3,273,513    |          | -            |
| 当 期 純 利 益                                        |           |                |              | 141,637                                | 141,637      |          | 141,637      |
| 剰 余 金 の 配 当                                      |           | △71,796        | △71,796      |                                        |              |          | △71,796      |
| 自 己 株 式 の 取 得                                    |           |                |              |                                        |              | △200,333 | △200,333     |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 ) |           |                |              |                                        |              |          | -            |
| 事業年度中の変動額合計                                      | -         | △3,345,309     | △3,345,309   | 3,415,150                              | 3,415,150    | △200,333 | △130,492     |
| 平成25年3月31日 残高                                    | 5,341,021 | 2,199,308      | 2,199,308    | 141,637                                | 141,637      | △619,206 | 7,062,760    |

|                                                  | 評価・換算差額等             |                    | 新株予約権   | 純資産合計     |
|--------------------------------------------------|----------------------|--------------------|---------|-----------|
|                                                  | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評価・換算<br>差 額 等 合 計 |         |           |
| 平成24年4月1日 残高                                     | 111,240              | 111,240            | 28,487  | 7,332,980 |
| 事業年度中の変動額                                        |                      |                    |         |           |
| 欠 損 填 補                                          |                      |                    |         | -         |
| 当 期 純 利 益                                        |                      |                    |         | 141,637   |
| 剰 余 金 の 配 当                                      |                      |                    |         | △71,796   |
| 自 己 株 式 の 取 得                                    |                      |                    |         | △200,333  |
| 株 主 資 本 以 外 の<br>項 目 の 事 業 年 度 中 の 変 動 額 ( 純 額 ) | 60,905               | 60,905             | △11,646 | 49,259    |
| 事業年度中の変動額合計                                      | 60,905               | 60,905             | △11,646 | △81,233   |
| 平成25年3月31日 残高                                    | 172,146              | 172,146            | 16,840  | 7,251,747 |

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

#### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆 ㊤  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 藤 原 選 ㊤  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社インプレスホールディングス及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成25年5月15日

株式会社インプレスホールディングス  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大田原 吉隆 ㊟  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 藤原 選 ㊟  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社インプレスホールディングスの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第21期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第21期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、取締役、内部監査室その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。

また、事業報告に記載されている業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）について、監査役会が定めた内部統制システムに係る監査の実施基準に準拠し、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」を「監査に関する品質管理基準」等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類について検討いたしました。

#### 2. 監査の結果

##### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

##### (2) 計算書類及びその附属明細書並びに連結計算書類の監査結果

会計監査人 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成25年5月16日

株式会社インプレスホールディングス 監査役会

|       |    |    |   |
|-------|----|----|---|
| 常勤監査役 | 鈴木 | 豊  | Ⓔ |
| 社外監査役 | 郡司 | 明郎 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 大西 | 健一 | Ⓔ |
| 社外監査役 | 松本 | 伸也 | Ⓔ |

以上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 取締役5名選任の件

本株主総会終結の時をもって、取締役全員（5名）は任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する当社の株式の数 |
|-------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1     | せきもとあきお<br>関本彰大<br>(昭和39年9月6日生)  | 平成11年10月 当社入社<br>平成15年6月 当社取締役<br>平成19年7月 当社代表取締役CFO<br>同 年9月 当社代表取締役社長（現任）<br>平成23年5月 Impress Business Development<br>合同会社<br>職務執行者（現任）<br><br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社山と溪谷社 代表取締役社長<br>株式会社インプレスコミュニケーションズ<br>代表取締役社長<br>Impress Business Development合同会社<br>職務執行者 | 41,700株     |
| 2     | やまてあきひろ<br>山手章弘<br>(昭和39年3月20日生) | 平成8年7月 当社入社<br>平成13年12月 グループ経理部部長<br>平成20年5月 当社執行役員CFO（現任）<br>同 年6月 当社取締役（現任）                                                                                                                                                                                  | 20,540株     |

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                     | 略歴、地位、担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                   | 所有する当社の株式の数 |
|--------|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 3      | きたがわまさひろ<br>北川雅洋<br>(昭和33年4月7日生) | 平成17年12月 当社入社、社長室ジェネラルマネージャー/CBA<br>平成20年6月 当社取締役(現任)<br>平成24年1月 株式会社ICE 代表取締役社長(現任)<br>同年1月 株式会社デジタルディレクターズ 代表取締役社長(現任)<br><br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社ICE 代表取締役社長<br>株式会社デジタルディレクターズ 代表取締役社長                             | 5,200株      |
| 4      | まえだたかまさ<br>前田隆正<br>(昭和8年1月2日生)   | 平成5年6月 ジャパンシステム株式会社 代表取締役社長<br>平成10年7月 SOHO CITYみたか推進協議会 会長(現任)<br>平成11年9月 株式会社まちづくり三鷹 社外取締役(現任)<br>平成13年8月 当社顧問<br>平成14年6月 当社取締役(現任)<br>平成17年10月 NPO法人 三鷹ネットワーク大学推進機構 理事(現任)<br><br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社まちづくり三鷹 社外取締役 | 12,000株     |
| 5<br>※ | からしまなつお<br>唐島夏生<br>(昭和34年8月17日生) | 平成12年10月 当社入社<br>平成16年10月 グループ管理本部本部長 兼 人事部 部長<br>平成20年6月 株式会社エフエム東京 常務取締役<br>同年11月 ジグノシステムジャパン株式会社 代表取締役社長<br>平成23年6月 株式会社エフエム東京 専務取締役(現任)                                                                          | 9,000株      |

- (注) 1. ※は新任の取締役候補者であります。  
2. 取締役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。  
3. 取締役候補者 前田隆正氏は、社外取締役候補者であります。  
4. 当社は、取締役候補者 前田隆正氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として選定し、同取引所に届出ております。

5. 社外取締役候補者に関する事項

(1) 社外取締役候補者とする理由及び独立性について

- ① 社外取締役候補者である前田隆正氏につきましては、ジャパンシステム株式会社における代表取締役社長の経歴をはじめとするさまざまな経営経験・ビジネス知識等を活かし、当社経営全般に対する監督・助言をいただくことにより当社経営体制をより強化できるものと判断したものであります。
- ② 社外取締役候補者の当社社外取締役在任期間は、本株主総会終結の時をもって11年であります。なお同氏は、当社社外取締役就任前10ヶ月間において当社顧問でありました。
- ③ 社外取締役候補者は、過去5年間に当社または当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。社外取締役候補者は、過去2年間に合併、吸収分割、新設分割もしくは事業の譲受けにより当社が権利義務を承継した株式会社において、当該合併等の直前に業務執行者であったことはありません。
- ④ 社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産（取締役としての報酬を除く）を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- ⑤ 社外取締役候補者は、当社または当社の特定関係事業者の業務執行者と三親等以内の親族関係はありません。

(2) 社外取締役との責任限定契約について

当社は社外取締役として有能な人材の招聘を容易にするため、その責任を法令で定める額に限定できる旨を現行定款において定めております。

この定款規定に基づき、当社は社外取締役候補者である前田隆正氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償限度額は、1,000万円または会社法第425条第1項に規定する最低責任限度額のいずれか高い額となっております。同氏の再任が承認されました場合、当社は同氏との間の責任限定契約を継続する予定であります。

第2号議案 監査役2名選任の件

監査役 鈴木豊氏及び郡司明郎氏は、本株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、監査役2名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号  | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、地位及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                 | 所有する当社の株式の数 |
|--------|-----------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------|
| 1      | すずき ゆたか<br>鈴木 豊<br>(昭和16年10月25日生) | 平成7年6月 当社取締役管理担当<br>平成11年12月 当社常勤監査役（現任）                                                                                                                                                        | 30,000株     |
| 2<br>※ | ささき たかし<br>佐々木 敬<br>(昭和27年3月15日生) | 昭和50年4月 日本鋼管株式会社（現・JFEスチール株式会社）入社<br>昭和62年9月 ケミカル信託銀行株式会社入社<br>平成9年4月 ドイチェ・モルガン・グレンフェル信託銀行株式会社入社<br>平成12年4月 ドイツ証券会社（現・ドイツ証券株式会社）東京支店VP<br>平成15年4月 マニユライフ生命保険株式会社入社<br>平成18年11月 当社入社、内部監査室室長（現任） | 一株          |

- (注) 1. ※は新任の監査役候補者であります。  
2. 監査役候補者と当社の間には特別の利害関係はありません。

以上



# インプレスグループトピックス

## グループ全体で戦略的に電子出版事業を推進し、急速に伸長する電子出版市場を牽引

Amazon Kindleストアをはじめ電子書店が続々とオープンし急速に伸長する電子出版市場において、当社グループは既存の紙のデジタル化のみならず、デジタルファーストの電子書籍の発行や、紙とデジタルのハイブリッド出版など、さまざまな出版スタイルの開発に取り組んでいます。Amazon Kindleストア総合ランキング

1位を獲得した『写真がもっと上手くなるデジタル一眼 撮影テクニック事典101』をはじめ、各電子書店の売上上位タイトルも続々と誕生しています。今後も電子出版の特性を活かした商品企画、システムの開発投資により、電子出版事業を積極的に推進していきます。



「写真がもっと上手くなるデジタル一眼 撮影テクニック事典101」



「できるAmazon Kindle スタート→活用 完全ガイド」



「基礎から覚える、深く理解できる。Webデザインの新しい教科書」



「すべての仕事を紙1枚にまとめてしまう整理術」

## 山の最新情報を伝える電子雑誌「週刊ヤマケイ」創刊

山と溪谷社は、登山情報や紅葉、積雪、開花状況、山に関する注意喚起情報などの最新情報を無料で提供する週刊電子雑誌『週刊ヤマケイ』を創刊しました。グローバルスタンダードのEPUBフォーマットを国内でも先駆けて電子雑誌に採用し、配信数は3万人を超えています。



「週刊ヤマケイ」  
[http://www.yamakei.co.jp/weekly\\_yamakei/](http://www.yamakei.co.jp/weekly_yamakei/)

## 次世代型出版メソッド「Next Publishing」

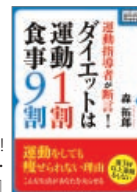
インプレスR&Dでは、電子書籍(EPUB)とプリントオンデマンドによる印刷書籍を同時に制作発行するメソッドを独自開発し(特許出願中)、紙と電子のハイブリッド出版、無在庫・無返品の次世代型出版モデルを実現しました。これにより、従来の出版では難しい専門領域の多様な知識の流通を目指します。



「Next Publishing」

## スマートフォンに最適化した電子書籍「impress QuickBooks®」

インプレスコミュニケーションズは、スマートフォンに最適化した電子書籍シリーズ「impress QuickBooks®」を前期より刊行しています。スマートフォンで気軽に読めるボリュームと価格設定で、ビジネス、IT、実用、自己啓発のテーマを中心とする70タイトル以上を発売中です。



「運動指導者が断言! ダイエットは運動1割・食事9割」

## 多言語展開とマルチデバイス対応により 対象エリアを拡張し、アジア事業を推進

中国を中心に展開している英普麗斯(北京)科技有限公司は、デジタル一眼レフカメラの機種別ガイドブックをはじめ、Webサイトの受託制作など海外に進出する日本のカメラメーカーの販売促進活動を支援しています。

当期は対象エリアがさらに拡大し、従来の中国、シンガポールに加え、デジタル一眼レフカメラ市場が拡大しているタイ、インドネシア、マレーシア、ベトナムを対象としたコンテンツ制作もスタートしました。

また、アジア地域でも急速に普及しているスマートフォンに対応し、各国言語によるアプリ開発や、パソコン、スマートフォンやタブレット端末などマルチデバイスに対応するWeb制作なども行っています。

今後は日本、中国、シンガポールの3拠点体制を確立し、日本で培ったブランド力とコンテンツ力をアジアマーケットに拡張していきます。



「キャノンEFレンズガイドブック」左からタイ語、インドネシア語、ベトナム語



「ニコ中国 Webマガジン」マルチデバイスに対応

## パートナー出版社との協業により、 出版分野および出版売上の規模を拡大

インプレスコミュニケーションズは、当社グループの販売元であると共に、グループ外の出版社の営業活動を中心にサポートするパートナー戦略を推進しています。

M&Aによる資本提携とは異なり、業務提携により当社の取引口座や営業・管理業務などのノウハウを提供し、新しい出版社との協業により出版事業を拡大しています。

すでに提携しているクロスメディア・

パブリッシング(ビジネス分野)、ブルーオタスパブリッシング(健康・美容分野)に、当期は、ACJマガジズ(女性実用・趣味分野)、HANA(語学分野)、マイルスタッフ(生活一般・グルメ分野)の3社が加わり計5社と提携しました。

今後も新しいパートナー出版社の発掘を行い、グループ全体の出版分野と出版売上の拡大を推進していきます。



「愛され女子のヘアカタログ」ACJマガジズ



「あいうえおで使える韓国語用言集」HANA



「momo」マイルスタッフ

## 売上・支持率No.1のパソコン入門書 『できるWindows 8』発売

インプレスジャパンは、累計4,000万部を突破したパソコン入門書の定番『できるシリーズ』から、『できるWindows 8』を発売しました。インターフェイスが刷新されたWindows 8の新機能はもちろん、基本操作をわかりやすく解説し、読者を対象とした無料の電話サポートも好評です。



『できるWindows 8』

## 『リアル脱出ゲーム』 初のゲームブックを発売

リットーミュージックは、年間20万人を動員する体験型ゲームイベント『リアル脱出ゲーム』の魅力を含んだゲームブック『人狼村からの脱出』を発行しました。発売直後からネットで話題が沸騰し、書店での品切れが続出したため、発売後3日で重版決定と大きな反響を得ました。



『人狼村からの脱出』

## 日本初のスマートグリッド専門 メディアを創刊

インプレスR&Dでは、新電力・エネルギー分野で注目されているスマートグリッドに関する日本初の専門メディア『インプレスSmartGridニューズレター』を創刊しました。2013年4月より発行元をインプレスビジネスメディアに移行し冊子発行に加え、ウェブやメールにおいても専門情報を提供しています。



『インプレスSmartGrid  
ニューズレター』(月刊)

## SNSと連携するお題回答サイト 『Que!(キュー)』をスタート

Impress Watchは、不特定多数の人に聞きたいことや、テーマに合わせた情報を集めることができるお題回答サイト『Que!(キュー)』をスタートしました。ユーザーはSNSアカウントと連携することで手軽に登録でき、投稿や回答を楽しむことができます。



**Que!**  
『Que!(キュー)』  
<http://que.impress.co.jp>

## 『ネットショップ担当者 フォーラム 2012』開催

インプレスビジネスメディアは、展示会&コンファレンスイベント『ネットショップ担当者フォーラム 2012』を開催しました。新しいビジネスモデルとして注目されるO2O(Online to Offline)をはじめ、ネットショップの運営を成功に導く本質の手法が紹介されました。



2日間にわたり  
開催された  
各種セミナーは  
大盛況

## 第3回日本山岳遺産サミット 野口 健氏による特別講演を開催

山と溪谷社が設立した日本山岳遺産基金は『第3回日本山岳遺産サミット』を開催。2012年度の認定地の発表と当基金のアドバイザー・リーボードでアルピニストの野口 健氏による特別講演を行いました。当基金では、このほか豊かな自然を次世代に継承する各種活動を行っています。



アルピニストの  
野口 健氏による  
特別講演



# 定時株主総会 会場ご案内

会場 東京都千代田区九段北一丁目8番10号（住友不動産九段ビル）  
ベルサール九段 3階ホール



住友不動産九段ビル

## 交通のご案内

東京メトロ東西線

「九段下」駅《7番出口》徒歩3分

東京メトロ半蔵門線・都営新宿線

「九段下」駅《5番出口》徒歩5分

当日は本株主総会終了後、当社グループの各種商品・サービスにふれていただく機会として、アジア事業のミニセミナーの開催及び事業紹介のスペースを設けております。引き続きご参加くださいますよう、ご案内申し上げます。

なお、当日のお土産といたしまして、当社グループ商品をご用意させていただきます。

※ 駐車場のご用意はいたしておりませんので、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。



impress 株式会社インプレスホールディングス